

[2] アンティグア・バーブーダ

1. アンティグア・バーブーダの概要と開発課題

1981年に英国から独立。それ以前から政権を担っていたアンティグア労働党（ALP：Antigua Labour Party）のV.バードが初代首相となり、1994年からは同首相の次男であるL.バード首相が政権を引き継いだ。2004年3月に実施された総選挙では、野党統一進歩党（UPP：United Progressive Party）が圧勝し、政権交代が行われた。スペンサー首相率いる新政権は、好調な観光業とともに貧困削減や財政の健全化を推進することで一定の経済成長を果たし、安定した政権運営を行った。しかしながら、2008年には世界金融危機の余波を受け経済状況が急速に悪化した。2009年3月の総選挙においては、与党UPPが勝利を取めたものの、議席数が与党側10議席に対し野党側が7議席と拮抗しており、スペンサー政権は困難な政権運営を迫られている。

経済面では、世界金融危機以前には、GDPの半分以上、雇用の約3割を占めていた観光業が、2008年後半から低迷した。その後回復傾向にあるが、不況前水準までは回復していない。実質GDP成長率は2007年には6.9%を達成していたが、2010年は前年比-0.04%（241.9百万ドル）と減速傾向である（一人当たりのGDP：12,784.8米ドル、前年比-0.03%減）。以前は、観光産業に牽引され東カリブ諸国の中で比較的安定した経済運営を行っていたが、今般の世界金融危機により欧米からの観光客が激減したことによる影響や、ハリケーン等の自然災害による影響を受けやすい脆弱な経済構造といえる。ただし、2010年には、農業（3.6%）、電気・水道（2.6%）、情報通信（2%）で成長がみられ、公務員給与のカット等で歳出削減を図った結果、2010年の経常収支は若干の黒字に転じた。2010年のインフレ率は高く、2011年には食料・燃料費の価格高騰を受け、厳しい経済状況である。2010年はIMF及びカリブ開発銀行（CDB）の監視・支援を受け財政再建プログラムを実施するとともに、NEST（National Economic and Social Transformation Plan）を策定し、経済成長を目指している。

2010年12月、アンティグア・バーブーダ政府は東カリブ諸国機構（OECS）経済統合に係る条約の改訂版を批准した。また、2010年のパリクラブ会合では日本を含む数カ国の債権国との間での債務返済につきリスケ合意が交わされ、我が国とは2011年6月にE/N署名を行い、同年7月より返済が開始されている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	0.1	0.1
出生時の平均余命	(年)	-	74
G N I	総 額 (百万ドル)	1,030.74	346.27
	一人あたり (ドル)	11,760	5,740
経済成長率	(%)	-10.9	2.5
経常収支	(百万ドル)	-261.58	-30.99
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	-	-
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	594.80	345.30
	輸 入 (百万ドル)	836.92	340.56
	貿易収支 (百万ドル)	-242.12	4.74
政府予算規模 (歳入)	(百万ECドル)	-	-
財政収支	(百万ECドル)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	-	-
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	-	-
債務残高	(対輸出比, %)	-	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.7	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.8	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	5.94	4.61
面 積	(1000km ²) ^(注2)	440	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	9.25	96.84
	対日輸入 (百万円)	800.07	1,399.08
	対日収支 (百万円)	-790.82	-1,302.24
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		-	-
アンティグア・バーブーダに在留する日本人数 (人)		13	-
日本に在留するアンティグア・バーブーダ人数 (人)		5	-

アンティグア・バーブーダ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	99 (2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	88.3 (2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	94.4 (2009年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	6.8 (2010年)	22.8
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	12 (2009年)	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	5.1 (2009年)	2
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.764 (2011年)	—

2. アンティグア・バーブーダに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

アンティグア・バーブーダに対する経済協力は、1987年の本邦への研修員受入れから始まり、1997年から水産無償資金協力を開始、2006年には我が国と技術協力協定を締結した。2010年9月から同国に対する草の根・人間の安全保障無償資金協力が導入された。

(2) 意義

アンティグア・バーブーダは東カリブ諸国における中心的な国であるが、その経済は観光業に依存しており、自然災害や先進国の景気動向等外的要因に大きく左右されるため、経済基盤は脆弱である。経済の安定を通じた同国の安定等のために、ODAにより側面支援を行うことは、良好な二国間関係の維持のためにも意義がある。

(3) 基本方針

アンティグア・バーブーダには技術協力及び水産無償資金協力を中心に協力を行っているが、今後は草の根・人間の安全保障無償資金協力のスキームも活用し、持続的成長の観点から同国の経済安定に資する援助を行う。

(4) 重点分野

2010年9月の第二回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」の中で重点を置くべき協力分野として挙げられた①「脆弱性の克服と人間の安全保障の推進」、②「グローバル経済への統合」、③「環境・気候変動」に基づき、「水産」及び「環境・防災」を重点分野とした。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	—	0.22 (0.17)
2007年	—	—	0.36 (0.32)
2008年	—	—	0.62 (0.61)
2009年	—	13.28	0.87 (0.86)
2010年	—	—	0.42
累 計	—	51.90	6.61

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対アンティグア・バーブーダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	—	1.84	0.15	1.99
2007年	—	—	0.21	0.21
2008年	—	—	0.63	0.63
2009年	—	—	0.97	0.97
2010年	—	6.28	0.48	6.76
累 計	—	38.67	6.22	44.90

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、アンティグア・バーブーダ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対アンティグア・バーブーダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	日本 5.42	カナダ 1.58	韓国 0.10	ギリシャ 0.04	フランス 0.03	5.42	7.02
2006年	日本 1.99	韓国 0.21	カナダ 0.06	オーストラリア 0.05	ギリシャ 0.02	1.99	2.15
2007年	カナダ 1.71	日本 0.21 オーストリア 0.21	—	ギリシャ 0.08	韓国 0.07	0.21	2.12
2008年	日本 0.63	ギリシャ 0.10	カナダ 0.05	英国 0.02	フランス 0.01 ドイツ 0.01	0.63	0.62
2009年	カナダ 1.93	日本 0.97	ギリシャ 0.06	スペイン 0.03	オーストリア 0.02	0.97	2.84

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対アンティグア・バーブーダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	EU Institutions 0.31	UNTA 0.03	CDB -0.13	—	—	—	0.21
2006年	EU Institutions 1.10	UNTA 0.04	CDB -0.01	—	—	—	1.13
2007年	GEF 3.19	EU Institutions 2.13	UNTA 0.16	UNAIDS 0.04	CDB -0.27	—	5.25
2008年	GEF 3.28	EU Institutions 2.44	CDB 1.88	UNTA 0.30	Arab Agencies -0.65	—	7.25
2009年	GEF 1.98	EU Institutions 0.51	CDB 0.31	UNTA 0.30	—	—	3.10

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

アンティグア・バーブーダ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 度まで の累計	なし	38.62億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	4.22億円 研修員受入 38人 専門家派遣 6人 調査団派遣 51人 機材供与 28.17百万円
2006年	なし	なし	0.22億円 (0.17億円) 研修員受入 5人 (4人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 2人
2007年	なし	なし	0.36億円 (0.32億円) 研修員受入 8人 (7人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 2人 機材供与 0.41百万円 (0.41百万円)
2008年	なし	なし	0.62億円 (0.61億円) 研修員受入 5人 (4人) 調査団派遣 5人 (5人) 機材供与 8.39百万円 (8.39百万円)
2009年	なし	13.28億円 (13.28) バーブーダ島零細漁業施設整備計画	0.87億円 (0.86億円) 研修員受入 5人 (4人) 専門家派遣 1人 (1人) 留学生受入 1人
2010年	なし	なし	0.42億円 研修員受入 7人
2010年 度まで の累計	なし	51.90億円	6.61億円 研修員受入 64人 専門家派遣 9人 調査団派遣 56人 機材供与 36.96百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図-1 当該国のプロジェクト所在図は924頁に記載。

プロジェクト所在図 カリブ諸国

